

# 請 願 書

## 請願要旨

保護者の教育費負担を軽減するために、令和7年度から学校給食費の無償化を実施してください。また、国の責任で無償化を実施するよう国に働きかけてください。

## 請願理由

近年の物価高騰ときびしい経済環境は、多くの子どもたちや保護者に深刻な影響をもたらしています。憲法では「義務教育は、これを無償とする」と規定されているものの、本町の保護者が負担する学校給食費は小学校で年間4万8千円、中学校では5万4百円にのぼり、教材費など義務教育にかかるさまざまな費用とともに重い負担となっているのが現状です。学校給食は子どもたちがすこやかに育っていくうえで必要不可欠なものです。学校給食費も教科書と同様に無償とすべきです。

いまや学校給食費の無償化は、保護者の教育費負担を軽減する取り組みとして全国の自治体に広がっています。最近の文部科学省調査でも、全国の1794自治体のうち547自治体(30%)で全員を対象にした無償化が実施されており(令和5年9月1日時点)、その後、全国でも京都府内でも無償化に踏み切る自治体が増えています。

この京丹波町でも、令和5年度に国の交付金を活用して令和6年1月分から3月分までの学校給食費の3分の2を支援する措置がとられました。この支援措置をさらに発展させ、この京丹波町でも令和7年度から学校給食の無償化に踏み出すことが、多くの町民や小・中学生の保護者が希望することだと考えます。

人口減少が続く京丹波町にあって、子育て支援策を充実させ子育て世代の増加をすすめることが人口減少に歯止めをかける有効な方策になることは、全国の自治体の例を見るまでもなく明らかです。京丹波町が掲げる「子育てしやすい町づくり」の理念を実現するために、教育にかかわる負担軽減をはかることはその大きな一歩でもあります。

京丹波町においても来年度から学校給食費の無償化をぜひ実現できるよう、必要な予算措置をとってください。また、国への財政支援を強く求めていくとともに、国の責任で無償化を実施するよう国に働きかけてください。

令和6年11月21日